

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	1	施策名	学校教育の充実	重点施策		施策主管課長名	久保 隆義	
施策関係課名	学校教育課、保健体育課、生涯学習課、図書館(メディアセンター)、国分中央高校								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針 学力の成果水準の指標である「基礎・基本」習得のため、学習内容の充実を図る。また、あいさつをはじめとする心の教育を推進するとともに、運動する時間の確保に努め、体力面の更なる向上を目指す。これらの教育環境を整えるために、教育委員会や学校のみならず、地域や家庭とのよりよい連携づくりに努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		園児、児童、生徒 ※本施策の対象は、幼小中高校までとする。							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	幼稚園児の人数 ※市立、私立	人	見込み値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,830	1,764	1,760	1,754	1,791	1,776
B	児童(小学生)の人数 ※市立	人	見込み値	8,121	8,140	8,116	8,132	8,132	8,143
			実績値	8,125	8,126	8,053	7,821	7,725	7,639
C	生徒(中学生、高校生)の人数 ※市立	人	見込み値	4,875	4,746	4,719	4,656	4,609	4,616
			実績値	4,967	4,898	4,875	4,836	4,799	4,777
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		知・徳・体の調和のとれた成長をする							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合	%	成り行き値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			目標値	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
			実績値	75.4	72.2	69.0	66.9	71.7	74.6
			達成率	100%	95%	90%	87%	93%	96%
			結果	○	○	△	△	△	○
B	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合	%	成り行き値	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
			目標値	66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
			実績値	69.8	66.8	66.0	66.5	68.8	69.2
			達成率	105%	100%	98%	98%	101%	100%
			結果	◎	○	○	○	○	○
C	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合	%	成り行き値	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
			実績値	66.6	61.3	61.0	65.1	64.3	66.0
			達成率	102%	94%	92%	98%	96%	98%
			結果	○	△	△	○	○	○
D	あいさつができていない児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合	%	成り行き値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
			目標値	77.0	79.0	81.0	83.0	84.0	85.0
			実績値	76.5	77.5	79.0	89.6	88.3	86.1
			達成率	99%	98%	98%	108%	105%	101%
			結果	○	○	○	◎	◎	○
E	柔軟性	cm	成り行き値	38.2	38.2	38.2	38.2	38.2	38.2
			目標値	38.7	39.2	39.7	40.3	40.9	41.5
			実績値	39.7	41.2	40.5	39.8	36.6	38.9
			達成率	103%	105%	102%	99%	89%	94%
			結果	○	◎	○	○	△	△
F	持久力	回	成り行き値	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6
			目標値	56.1	56.6	57.1	57.6	58.1	58.7
			実績値	58.1	56.2	59.6	59.6	53.6	56.9
			達成率	104%	99%	104%	103%	92%	97%
			結果	○	○	○	○	△	○
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方							
・A…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合 ・B…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合 ・C…「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合 ※小学校5年生、中学校1、2年生を対象として実施している「基礎・基本」定着度調査の結果) ・D…あいさつができていない児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合 ※各学校で実施している道徳性調査(もしくは学校評価)の結果 ・E…柔軟性 ※体力測定結果 ※1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ ・F…持久力 ※体力測定結果(各学校で7月までに実施し、県に報告。12月に取りまとめ結果を入手。 ※1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ		A B C ・「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒の割合に関しては、平成24年度までに3%増加させ県平均を上回ることを目指す。 D ・あいさつができていない児童・生徒の割合については、声かけ運動未実施校への働きかけを行い10%の成果向上を目指す。 E F ・柔軟性(長座体前屈)・持久力(20mシャトルラン)はいずれも県内の平均を下回る結果となっていることから、県平均水準を目標として掲げる。							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ・「基礎・基本」の習得に関しては、児童・生徒の学習意欲を高め、日常的な学習習慣を身に付けるための手立てが必要である。
- ・心の教育に関しては、学校・家庭・地域の関係機関や企業等の連携をさらに進め、児童・生徒の道徳性を高めていく必要がある。また、あいさつに関しては定着化が図られつつあるものの、引き続き地域をあげての声かけ運動を推進する必要がある。
- ・体力面の充実に関しては、学校・家庭・地域で運動する機会をさらに設ける手立てを講じる必要がある。
- ・地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、学校間の交流を推進していく必要がある。
- ・児童・生徒が常に適切な環境の下で教育を受けられるよう、学校教育施設の整備や耐震化、教育備品の整備を行う必要がある。
- ・児童数の増加に伴う学校規模の過大化に対応するため、大規模校の分離新設を進める必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
■学校 ・適正な指導により、児童・生徒の学力・道徳性・体力の向上を図る。地域や保護者に学校活動を公開する。 ■教育委員会 ・教職員への指導・助言により、教職員の資質の向上を図る。 ・教育環境の整備。 ■文部科学省 ・教育基本法の改正。 ・学習指導要領の改訂と学校への支援。 ・小中学校の耐震化の推進。	■家庭 ・家庭学習の習慣化。 ・あいさつの励行。 ・一家庭一家訓の実施。 ・運動の習慣化。 ■地域、コミュニティ ・地域における子ども達への声かけの励行。 ・学校・地域の各種行事への参加。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ・児童生徒数の増減が地域によって異なることが予想される。
- ・教育基本法改正によって教員の資質向上を更に図る必要がある。
- ・東日本大震災の発生により、学校施設の防災拠点としての機能充実に求められている。
- ・学校教育に関する地域や保護者の関心がいっそう高まる。
- ・地震対策特別措置法の改正によって学校の耐震化をさらに進める必要がある。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- ・心の教育の推進、学力向上をさらに図るべきとの声が上がっている。
- ・特別支援教育など個のニーズに応じた指導の充実を求める声が上がっている。
- ・より適切な教育環境の整備が求められている。
- ・国分中央高校スポーツ健康科の充実のために、施設整備を積極的に進めるべきだという意見がある。(議会)

5 施策の現状

① 平成24年度施策の取組方針

ア: 夢や目標を育む「生き方指導」を充実させるため、小・中学校における進路指導の一層の推進を図る。

イ: 安心安全な教育環境を確保するために、小・中学校校舎等の大規模改造工事を継続して実施し、国分中央高校の耐震化のための校舎改築を行う。

ウ: 安心安全な給食を提供するため、(仮称)第一学校給食センターの新設に向けた取り組みを進めていくとともに、各給食施設の適切な維持管理に努める。

エ: 文科省の指導等に基づく、関係機関との合同による通学路の安全点検を実施するとともに、引き続き関係機関との連携を強化する。

オ: 国分中央高校を魅力ある専門高校とするために、引き続き卒業生の進路決定率を高める。

カ: 国分中央高校を活性化するために、部活動等への支援や設備の整備を進める。

② 平成24年度施策の取組方針の達成状況

ア: 各小学校において、夢や希望、憧れのイメージを獲得するための取組(自分の夢の掲示等)を行うとともに、中学校においては、市内共通の実力テスト(2・3年)の問題作成・実施を行い、進路指導の推進に努めた。

イ: 年次計画に基づく小学校校舎等の大規模改造工事を行い、児童の安心、安全な教育環境を整えることができた。また、国分中央高校は耐震化による校舎改築工事を行い、25年度に完成する。

ウ: 学校給食運営審議会の答申や議会等の意見を踏まえ、新学校給食センターの建設を含む国分地区及び福山地区の給食施設の整備方針案を作成した。

エ: 通学路において緊急性のある箇所を中心に警察、道路管理者、PTA等による緊急合同点検を実施し、必要な対策を講じた。

オ: 就職支援員を活用し、新規求人企業の開拓やハローワークとの連携を強化しながら、進路決定率向上に努めた。

カ: 部活動等への支援を行うことにより、国分中央高校の活性化が図られた。

③ 平成24年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
 目標を未達成 △ 95%未満

	平成24年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	78.0	74.6	96%	○
B	68.9	69.2	100%	○
C	67.5	66.0	98%	○
D	85.0	86.1	101%	○
E	41.5	38.9	94%	△
F	58.7	56.9	97%	○

④ 平成24年度施策の成果指標の達成状況及び要因

・「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒の割合は、平成24年度には前年度に比べ小学5年生においては、2.9ポイント、中学1年生においては、0.4ポイント、中学2年生は1.7ポイント上回り、目標をほぼ達成した。その要因としては、デジタル教科書や電子黒板を使った分かりやすい授業づくりが行われたこと、校内での授業研究の方法を見直し、教員の授業改善に向けての意識が高まってきつつあること、進路指導の充実が図られ、児童生徒の学習に対する意識が高まりつつあることなどが考えられる。

・あいさつができてきている児童・生徒は、前年度に比べ2.2ポイント下がったものの、目標値を上回った。その要因としては、学校内外における児童会や生徒会、PTA等と連携した計画的・積極的な「あいさつ運動」が浸透しつつあることが考えられる。

・柔軟性については前年度から2.3cm増加したが目標を達成できなかった。その要因としては、柔軟性を高めるためには、継続的に繰り返し行わないと効果が表れないが、一校一運動は、各学校1週間に10分程度を数回行う程度であるため、あまり効果が上がらなかったと考えられる。

・持久力については前年度から3.3回増加し、目標をほぼ達成した。その要因としては、持久力を高めるためには、継続的に繰り返し行わないと効果が表れないことから、一校一運動だけでなく、教科体育の授業の中の補強運動に持久力を高める運動を継続的に入れていく指導を行ったことが考えられる。

⑤ 基本事業の

目標達成度
(平成24年度目標と実績との比較)

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

① 学力の向上と個性を育む教育の推進(国際理解教育、情報教育の推進)	○	⑤ 教育環境の整備	△
② 心の教育の推進(特別支援教育の推進を含む)	△	⑥ 幼稚園教育の推進	○
③ 体育・保健指導の充実	○	⑦ 高等学校教育の推進	○
④ 特色ある教育活動と開かれた学校づくり	△	⑧	

6 平成25年度の施策の取組方針

(昨年度マネジメントシートより)

7 平成26年度に向けた施策の課題・方向性

基本事業No.	4-1-1	基本事業名	学力の向上と個性を育む教育の推進(国際理解教育、情報教育の推進)	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	----------------------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針					
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）					
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程を見直し、学力の「基礎・基本」を定着させる取組みを行う。 ・少人数指導や習熟度別指導などの実施を通じて授業をより一層充実させるとともに、適切な補充指導を行う。 ・学級活動や総合的な学習の時間を、より効果的に活用していく。 ・教職員の資質の向上を図るために、教科指導力向上の研修への積極的な参加を推進する。 ・ALT(英語圏の外国語指導助手)派遣体制の充実を図る。 ・メディアセンターとの連携による情報教育の推進を行う。 ・家庭との連携を深め、家庭学習の充実を図る。 					
②対象	・児童・生徒 ・教職員		③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎・基本が身に付く。 ・個に応じた指導が受けられる。 ・教職員の指導力が身につく。 	

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)			
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	・小学校:標準学力検査(CRT)の質問項目より ・中学校:学習適正検査(AAI)の質問項目より	成り行き値	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0
			目標値	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
			実績値	72.0	77.9	74.0	73.6	75.4	88.3
			達成率	104%	111%	104%	102%	103%	119%
			結果	○	◎	○	○	○	◎
B 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			目標値	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
			実績値	75.4	72.2	69.0	66.9	71.7	74.6
			達成率	100%	95%	90%	87%	93%	96%
			結果	○	○	△	△	△	○
C 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立中学校1年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
			目標値	66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
			実績値	69.8	66.8	66.0	66.5	68.8	69.2
			達成率	105%	100%	98%	98%	101%	100%
			結果	◎	○	○	○	○	○
D 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
			実績値	66.6	61.3	61.0	65.1	64.3	66.0
			達成率	102%	94%	92%	98%	96%	98%
			結果	○	△	△	○	○	○

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠	
<ul style="list-style-type: none"> ・県が毎年実施している「基礎・基本」定着度調査を基にしながら、前年度よりも学力が向上していくよう取り組む。 ・児童・生徒の学力の実態把握に努め、児童・生徒の実態に応じた指導方法の工夫改善に取り組む。 ・クラスを少人数に分けて指導する少人数指導、習熟の程度に応じて学習する習熟度別指導を充実させていくことにより、楽しい、分かりやすい授業を目指す。 	

4 平成24年度基本事業の取組方針	5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況
<p>ア:学力の「基礎・基本」を定着させるため、各学校の現状に即した学力向上プランを作成する。</p> <p>イ:分かりやすい授業を展開するため、電子黒板やデジタル教科書を効果的に活用する。</p> <p>ウ:夢や目標を育む「生き方指導」を充実させるため、小学校においては夢や憧れを持つことができるような指導を行い、中学校においては、中学校トリカムプラン実力テストを2・3年生を対象に実施する。</p> <p>エ:小学校における外国語活動の一層の推進を図るため、支援員を追加配置して、効果的な活用を図る。</p> <p>オ:家庭学習の習慣化を図るため、「家庭学習のしおり」を配付して、小中学校における「家庭学習60・90運動」を推進する。</p>	<p>ア:各学校が実態を基に、学力向上プランを作成し、校内での授業研究を実施したり、教員が授業づくりについて協議したりする取組を行った。</p> <p>イ:新たに中学校にもデジタル教科書を整備し、電子黒板やデジタル教科書の効果的な活用に向けての研修会を開催し、教員の指導力向上を図った。</p> <p>ウ:全小学校で、夢や目標を持てるように先輩との交流活動や児童の夢の掲示を行った。中学校では、市内共通の実力テストを2.3年生を対象に実施し、自分の学力についてより確かに把握し、今後の学習に生かせるようにした。</p> <p>エ:6名(前年度比3名増)の外国語活動支援員を全小学校に派遣し、担任と共同で授業を行うことにより、児童のコミュニケーションを図ろうとする積極的な態度を育むことができた。</p> <p>オ:市内全ての小・中学校において、「家庭学習のしおり」を作成して各家庭に配布し、家庭学習の充実を図るようにした。</p>

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合は前年度から12.9ポイント上昇し、目標を達成した。その要因としては、デジタル教科書の活用がより積極的になされるようになったこと等が考えられる。 ・「基礎・基本」が身についた児童・生徒の割合は、平成24年度には前年度に比べ小学5年生においては、2.9ポイント、中学1年生においては、0.4ポイント、中学2年生は1.7ポイント上回り、目標をほぼ達成した。その要因としては、デジタル教科書や電子黒板を使った分かりやすい授業づくりが行われたこと、校内での授業研究の方法を見直し、教員の授業改善に向けての意識が高まってきつつあること、進路指導の充実が図られ、児童生徒の学習に対する意識が高まりつつあることなどが考えられる。 	

7 平成25年度基本事業の取組方針	8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性

基本事業No.	4-1-2	基本事業名	心の教育の推進(特別支援教育の推進を含む)	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	-----------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつをはじめ、道徳性の向上に努める。 ・いじめ、不登校の解消を目指す積極的な生徒指導を推進する。 ・読書活動、学校図書館の充実を図る。 ・児童会活動、生徒会活動を推進する。 ・特別支援教育に関する研修を実施し、教職員の資質の向上を図る。 ・高齢者施設、介護施設等への訪問を通し、ボランティア活動を推進する。 	
②対象	・児童 ・生徒
③意図	・規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。 ・あいさつをはじめとする基本的生活習慣が身につく。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
				成り行き値	115	115	115	115	115
A 不登校の児童生徒数	人	生徒指導月例報告	目標値	105	95	85	80	75	70
			実績値	127	80	78	91	102	129
			達成率	79%	116%	108%	86%	64%	16%
			結果	△	◎	◎	△	△	△
B 学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	CRT検査 学校評価	成り行き値	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0	69.0
			目標値	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
			実績値	72.0	77.9	74.0	88.4	90.5	89.6
			達成率	104%	111%	104%	123%	124%	121%
結果	○	◎	○	◎	◎	◎			
C あいさつができていない児童・生徒の割合	%	道徳性調査 学校評価	成り行き値	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
			目標値	77.0	79.0	81.0	83.0	84.0	85.0
			実績値	76.5	77.5	79.0	89.6	88.3	86.1
			達成率	99%	98%	98%	108%	105%	101%
結果	○	○	○	◎	◎	○			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

学校とスクールカウンセラー、心の教育相談員、関係機関等との連携を深めながら、特に中学校の不登校生徒数を平成24年度までに、平成18年度対比45名以上減らしたい。
(あいさつができていない児童・生徒の割合に関しては、施策の成果指標と共通。)

4 平成24年度基本事業の取組方針 **5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア:学校内だけでなく、PTA等と連携したあいさつ運動を一層推進する。 イ:子どもサポート相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、いじめや不登校などの問題に対する各学校の支援体制の充実を推進する。 ウ:読書の習慣を定着させるため、学校での朝読書や家庭での親子20分間読書運動など、一層の読書活動を推進・奨励する。 エ:特別支援教育の充実を図るため、支援員の配置方針を見直し、配置人数を増やすとともに、関係機関との連携に努める。 オ:感性の教育を充実させるため、音楽のある学校づくりや「小・中学校音楽のつどい」の更なる充実を努める。	ア:正門での「朝のあいさつ運動」を行うなど、児童会や生徒会、PTA等と連携して学校内外における「あいさつ運動」に取り組んだ。 イ:「いじめ問題を考える週間」を設定し、いじめ問題について道徳や学級活動の時間に指導を行った。また、不登校生ひとりひとりへの支援計画を基に、教育支援センターやスクールカウンセラー等と連携して対応を行い、30名が学校復帰を果たした。 ウ:読書の習慣化を図るため、学校での朝読書や家庭での親子20分間読書運動の推進に努めた。 エ:小学校21校、中学校12校に計36名(昨年度比小+4校+3名、中+2校+2名)の特別支援教育支援員を配置し、個別の指導計画を基に各担任と支援員が連携を図りながら、支援が充実するよう努めた。 オ:各学校において、朝の会や帰りの会で歌を歌う活動、校内合唱コンクールなどに取り組み、その成果をみやまコンセールで開催される「市小・中学校音楽のつどい」で発表して、音楽への興味・関心を高めた。
---	---

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・不登校の児童生徒数については前年度と比較して27人増加し、目標値より59人多く、目標を達成できなかった。その要因としては、相談員やスクールカウンセラー等と連携して、手立てを講じてはいるが、不登校生の実態が多様化しているため、その対応が追い付いていないことが考えられる。
 ・学校が楽しいと回答した児童・生徒数については前年度と比較して0.9ポイント下回ったものの目標値を15.6ポイント上回り、目標を達成した。その要因としては、児童生徒が夢や目標を持つことができるようにする取組が各学校において進められ、学校生活において児童生徒が意欲的に諸活動に取り組んでいることが考えられる。
 ・あいさつができていない児童・生徒の割合については前年度と比較して2.2ポイント減少したものの、目標値を1.1ポイント上回り、目標をほぼ達成した。その要因としては、学校内外における児童会や生徒会、PTA等と連携した計画的・積極的な「あいさつ運動」が浸透しつつあることが伺える。

7 平成25年度基本事業の取組方針 **8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性**

--	--

基本事業No.	4-1-3	基本事業名	体育・保健指導の充実	基本事業 主担当課	保健体育課
---------	-------	-------	------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- ・体育の実技時間を確保し、授業の充実に努める。
- ・一校一運動(体力づくり)を推進する。
- ・歯みがき週間等を通じて自主性を育て、疾病の予防につながるような保健指導を行う。
- ・学校給食を中心とする食育の充実に努め、望ましい基本的な食生活習慣を身につけていくように取り組む。

②対象	・児童 ・生徒	③意図	・健康な体が育つ。 ・自分自身の健康管理ができるようになる。
-----	------------	-----	-----------------------------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	・結核精密検査 ・腎臓二次検診 ・小児生活習慣病検査	成り行き値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
				目標値	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0
				実績値	5.0	4.0	4.0	6.0	3.0	3.0
				達成率	75%	100%	100%	0%	100%	100%
				結果	△	○	○	△	○	○
B	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	種目	新体力テストの結果	成り行き値			4.00	4.00	4.00	4.00
				目標値			4.00	4.50	5.00	5.50
				実績値			4.00	4.00	4.25	4.00
				達成率			100%	89%	85%	73%
				結果			○	△	△	△
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

- ・健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合については、3年間(H19~H21)で1%の減を目標とし、平成24年度までに2%の減を達成することを目指す。
- ・新体力テストの結果が全8種目のうち、学校平均で4.0種目しか県平均を上回っていないため、平成24年度までに5.5種目の平均値上昇を目指す。

4 平成24年度基本事業の取組方針

ア:児童生徒の登下校時の安全を確保するために、通学路を点検し、関係機関等と整備に向けて協議を行う。
イ:(仮称)第一学校給食センターの建設に向けた基本設計を行う。
ウ:児童生徒の健康な体を育むために、家庭と連携し、二次検診や三次検診の積極的な受診を勧める。
エ:正しい食習慣を身につけさせるため、栄養教諭による食に関する指導を行う。また、献立表とともに栄養に関する資料を各家庭へ配付する。
オ:児童生徒の体力を向上させるために、学校の実態に応じた一校一運動(体力づくり)を推進するとともに、小学校体育連盟と連携し、体育学習を充実させる学習カードを作成するなど、教科体育の内容を工夫する。

5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況

ア:各学校から報告のあった通学路の危険箇所をもとに、学校関係者・市教育委員会・道路管理者・市安心安全課・警察等で通学路合同点検を実施し、それぞれの危険箇所について対策を検討し、道路管理者や警察等に早期実施に向け依頼した。
イ:学校給食運営審議会の答申や議会等の意見を踏まえ、新学校給食センターの建設を含む国分地区及び福山地区の給食施設の整備方針案を作成した。
ウ:養護教諭や保健主任等が中心となり、家庭や関係機関と連携し、発達段階に応じた保健指導を行った。
エ:市内の栄養教諭全員の兼務申請を行うことで、栄養教諭が各学校へ行きやすい環境づくりを講じることにより、栄養教諭を中心に「食に関する指導」の充実を図った。
オ:体力運動能力調査の結果から、自校の運動課題を明確にさせ、その解決のために、一校一運動の充実を図った。また、小学校体育連盟と連携し、小学校体育指導リーフレット「きりしまっ子のチャレンジ運動これだけは!」を作成した。

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

- ・健康診断で要注意・要治療となった児童生徒の割合については、前年度実績と同じ結果となり目標をほぼ達成した。その要因としては、規則正しい生活の実践などにより、生活習慣の改善が図られたことが考えられる。
- ・新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数については、前年度実績値より0.25種目減少し、目標を達成することができなかった。その要因としては、体力を高めるためには、継続的に繰り返して行わないと効果が表れないことから、各学校一週間に10分程度の一校一運動だけでは、効果が上がらなかったことが考えられる。

7 平成25年度基本事業の取組方針

8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性

基本事業No.	4-1-4	基本事業名	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	--------------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針	
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う取組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行う。 ・学校評議員制度を効果的に活用するとともに、学校関係者評価の充実を図る。 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取組みを行う。 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間（11月）中の、学校開放等の取組みをより充実させる。 ・郷土の自然・歴史・文化（方言）・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。 	
②対象	学校・家庭・地域
③意図	地域の教育力を学校教育に活用する。

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成（105%以上）		○目標をほぼ達成（95%～105%未満）				△目標を未達成（95%未満）	
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	%	学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合	成り行き値	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0
			目標値	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0
			実績値	87.0	89.0	89.5	91.0	93.9	91.4
			達成率	99%	100%	99%	100%	102%	98%
			結果	○	○	○	○	○	○
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。また、学校が行う取組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行い、学校運営の改善を目指す。 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取組みを行う。 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間（11月）中の、学校開放等の取組みをより充実させる。 ・郷土の自然・歴史・文化（方言）・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。

4 平成24年度基本事業の取組方針	5 平成24年度取組方針の達成状況
<p>ア: 開かれた学校づくりを推進するために、学校関係者評価結果等の積極的な公表に努める。</p> <p>イ: 霧島ジオパークに関する学習をさらに充実するために、副教材「ふるさとの山霧島山」の積極的活用や、ジオガイドを活用した登山等を奨励する。</p> <p>ウ: 地域の特色を活かした学校づくりを進めるために、地域の人材を活用した体験活動や、小規模校同士の連携の一層の推進に努める。</p> <p>エ: 地域の方がボランティアで学習支援などの学校支援を行う「きりしま学校応援団」を組織する。</p>	<p>ア: 各学校で学校関係者評価を年3回実施し、学校関係者評価結果等の公表を行った。</p> <p>イ: 副教材「ふるさとの山霧島山」の活用に向けての資料を各学校に配布し、充実した活用が図られるようにした。ジオガイドを活用した登山等については、年度途中まで登山規制があったために、実施した学校は減少した。</p> <p>ウ: 各学校が積極的に地域人材の活用を図り、体験活動等を行ったり、小規模校が集まって学習するなど、特色ある教育活動が実践できた。</p> <p>エ: 初年度として、学習支援の内容を書道に特化し、書道に堪能な地域の方々に、児童への支援を依頼した。</p>

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
<p>学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合については、前年度実績と比較して2.5ポイント減少したが、ほぼ目標を達成した。その要因としては、各学校が地域の人材を、書道の授業や体験活動等に活用したことが考えられる。</p>

7 平成25年度基本事業の取組方針	8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性

基本事業No.	4-1-5	基本事業名	教育環境の整備	基本事業 主担当課	教育総務課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時に児童・生徒等の安全を確保するために、できるだけ早期に全ての学校教育施設が耐震基準を満たすよう、必要な改修を行う。 ・児童・生徒が常に適切な環境の下で教育が受けられるよう、学校教育施設（給食センター含む）や教育備品の整備に努めるとともに、大規模校等においては仮設教室の解消を目指す。 ・教育に係る経済的負担の軽減を図るため、小・中学校保護者の所得状況に応じた就学費援助を行う。 ・地理的な理由から遠距離通学を余儀なくされたり、安全面において通学支援制度の利用が必要な児童・生徒に対しては、公共交通機関の整備状況などを勘案し、最適な通学手段を確保する。 	
②対象	・児童・生徒・教職員・学校の施設・設備・制度
③意図	・適切な教育環境で教育が受けられる。（教育環境が整う） ・教育を受ける機会が確保される。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	耐震基準を満たした学校施設の割合	%	文部科学省調査	成り行き値	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
				目標値	60.0	70.0	80.0	90.0	95.0	100.0
				実績値	71.0	84.0	90.0	99.5	100.0	100.0
				達成率	118%	120%	113%	111%	105%	100%
				結果	◎	◎	◎	◎	◎	○
B	十分な環境が整っている学校の割合	%	備品台帳	成り行き値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
				目標値	96.0	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	96.0	96.0	96.0	97.0	94.0	92.0
				達成率	100%	100%	96%	97%	94%	92%
				結果	○	○	○	○	△	△
C	教材備品等の充足率	%	備品台帳	成り行き値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				目標値	90.0	91.0	91.0	92.0	92.0	93.0
				実績値	90.0	91.0	91.0	92.0	92.0	93.0
				達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
				結果	○	○	○	○	○	○
D	不足教室のない学校の割合	%	施設台帳による確認	成り行き値	83.0	81.0	85.0	83.0	85.0	87.0
				目標値	83.0	81.0	85.0	90.0	92.0	100.0
				実績値	83.0	87.0	87.0	98.8	99.1	99.8
				達成率	100%	107%	102%	110%	108%	100%
				結果	○	◎	○	◎	◎	○
E	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	管理台帳による	成り行き値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,193	1,348	1,523	1,638	1,638	1,684
				達成率	99%	112%	127%	137%	137%	140%
				結果	○	◎	◎	◎	◎	◎
F	遠距離通学支援制度（スクールバス、定期代補助等）を利用している児童・生徒数	人	管理台帳による	成り行き値	338	338	338	338	338	338
				目標値	340	342	344	346	348	350
				実績値	311	290	278	241	252	214
				達成率	91%	85%	81%	70%	72%	61%
				結果	△	△	△	△	△	△

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

国交省の耐震改修促進に関する法律によると、耐震基準を満たした学校数の目標値が平成27年度までに100%である。その目標に向けて平成24年度は100%を目標としたい。同時に教室数についても、平成24年度には不足数「ゼロ」を目指す。一方ソフト面においては、各分野における人的配置や備品等の整備率、各種助成制度などを適正な水準にもっていきたい。

4 平成24年度基本事業の取組方針 **5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア: 安心安全な教育環境を確保するため、年次計画に基づき学校施設等の整備を進める。 イ: 毎月学校から報告のある安全チェックリスト結果に基づき、施設の修繕等を行うことにより、安心安全な学校環境を維持する。 ウ: 中学校の新学習指導要領全面実施に伴う教材備品の整備を図る。	ア・イ: 小学校校舎等の大規模改造工事を行い、児童の安心、安全な教育環境を整えることができた。また、中学校も含めて学校安全チェックリスト結果による不具合には即座に対応し、十分な安全対策を行った。 ウ: 中学校新学習指導要領全面実施に伴って、不足する教材備品等を整備した。
---	--

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

・十分な環境が整っている学校の割合は、目標値を4ポイント下回った。この要因は改築中の学校数が増えたことによる。（指標の性格上、改築中の学校は十分な環境が整っていないという考え方をとっている。）また、遠距離通学支援制度を利用している児童・生徒数も目標値を下回った。この要因は、遠距離通学の児童生徒が減少したことによる。

7 平成25年度基本事業の取組方針 **8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性**

--	--

基本事業No.	4-1-6	基本事業名	幼稚園教育の推進	基本事業 主担当課	学校教育課
---------	-------	-------	----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい教育課程を編成し、家庭と連携しながら基本的な生活習慣や集団行動を身につけさせるため、しつけを徹底する。 ・幼稚園教育研修会、幼稚園・小学校連携研修会の充実を図る。 ・評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。 	
②対 象	園児（3～5歳児）
③意 図	基本的なしつけや集団行動が身に付く。

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	学校(園)評価	成り行き値	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
				目標値	81.0	83.0	85.0	87.0	89.0	91.0
				実績値	82.9	87.3	86.0	88.0	88.0	86.7
				達成率	102%	105%	101%	101%	99%	95%
				結果	○	◎	○	○	○	○
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児数を5年間で10%以上増やしたい。

4 平成24年度基本事業の取組方針 **5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況**

ア:特別支援教育を推進するために、関係機関との連携を図る。 イ:幼稚園教諭の資質を向上させるため、研修会の内容の充実を図る。 ウ:小学校との連携の充実を図る。	ア:市立の3幼稚園に支援員を配置し、特別な配慮が必要な園児に対して支援を行うとともに発達支援センター(あゆみ)との連携を図った。 イ:幼稚園教諭等研修会を公立、私立合同で開催し、幼児期の運動の大切さについて研修を深めた。 ウ:小学校との連絡会や、幼児と児童との交流などの取組を行った。
---	--

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合は、86.7%で、目標値を4.3ポイント下回ったが、目標をほぼ達成した。この要因としては、幼稚園教諭等研修会において、幼児期の運動の大切さについての研修を行い、保育者が見識を深め、各幼稚園で保育内容を工夫したことが考えられる。
--

7 平成25年度基本事業の取組方針 **8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性**

--	--

基本事業No.	4-1-7	基本事業名	高等学校教育の推進	基本事業 主担当課	国分中央高校
---------	-------	-------	-----------	--------------	--------

1 基本事業の目的、取組み方針	
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ・実習環境等の改善・充実を進め、高度資格取得のための環境を整備する。 ・上級学校への進学、就職指導の充実を図る。 ・小学校・中学校との連携をより強化する。 	
②対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高校の生徒 ・学校の施設、設備
③意図	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性豊かな人材に育つ。 ・心身ともに充実した高校生活が出来るようになる。 ・教育環境が整う。

2 基本事業の指標等の推移		◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)				△目標を未達成(95%未満)		
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)	
A	高度資格取得者数	人	学校評価	成り行き値	390	390	390	390	390	390
				目標値	405	410	420	430	440	450
				実績値	447	534	797	761	866	752
				達成率	110%	130%	190%	177%	197%	167%
				結果	◎	◎	◎	◎	◎	◎
B	「学校生活が楽しい」と回答した生徒の割合	%	学校評価(アンケート調査)	成り行き値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
				目標値	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5
				実績値	85.0	87.0	84.0	91.0	92.0	89.0
				達成率	100%	102%	98%	105%	106%	102%
				結果	○	○	○	◎	◎	○
C	卒業率	%	学校要覧	成り行き値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
				目標値	94.0	95.0	95.0	96.0	96.0	97.0
				実績値	92.0	94.0	90.5	94.4	93.9	95.0
				達成率	98%	99%	95%	98%	98%	98%
				結果	○	○	○	○	○	○
D	就職・進学率	%	学校要覧	成り行き値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
				目標値	88.0	90.0	92.0	93.0	94.0	95.0
				実績値	86.0	85.0	96.2	95.4	98.6	97.0
				達成率	98%	94%	105%	103%	105%	102%
				結果	○	△	◎	○	◎	○

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
<p>卒業率、就職・進学率は100%が理想であるが、平成24年度までに卒業率97%、就職進学率95%を目標としたい。また、高度資格取得者数は生徒数(900人)の2名に1人を目標としたい。</p> <p>学科再編に伴い、平成23年度1クラス、平成24年度1クラス、平成25年度1クラス減になる。平成25年度までに合計3クラスの減になるが、目標値の設定はそのままとする。</p>

4 平成24年度基本事業の取組方針	5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況
<p>ア:引き続き就職支援員を活用し、就職率向上を図る。</p> <p>イ:専門高校ならではの優秀な人材を育成するために、実習環境等の整備を行う。</p> <p>ウ:スポーツ健康科の上級学校進学先の開拓等を行う。</p> <p>エ:耐震補強計画を踏まえて、校舎の改築を行う。</p> <p>オ:国分中央高校を活性化するために、部活動等が九州大会以上の大会へ出場する際の支援や、体育備品の充実等を図る。</p> <p>カ:国分中央高校の生徒を確保するために、一日体験入学・本校主催の学校説明会を行い、生徒に本校の特色を紹介するなど情報提供を行い、市内外の中学校との連携をより強化する。</p>	<p>ア:就職支援員を活用し、新規求人企業の開拓を行った。</p> <p>イ:小畑農場給排水設備改修工事を行い、農業実習環境の整備を図った。</p> <p>ウ:スポーツ健康科に關係する大学説明会に参加し、情報収集に努めた。</p> <p>エ:耐震化による校舎改築工事(25年度完成)を行い、安心安全な教育環境の推進に努めた。</p> <p>オ:部活動等の支援を図ることで、九州大会以上の大会出場が増えた。また、体育備品等の充実にも努めた。</p> <p>カ:一日体験入学や本校主催の学校説明会を行い、市内外の中学校との連携を図った。また、市内小学校でのみどりのカーテン等の出前講座を行った。</p>

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
<ul style="list-style-type: none"> ・高度資格取得者数については、実績値は前年度に比べ114人減少したものの、目標値は302人上回り目標を達成した。その要因としては、生徒の資格取得の意欲が年々高まっていることが考えられる。 ・「学校生活が楽しい」と回答した生徒の割合については、実績値は前年度に比べ3ポイント下回ったものの、目標値は1.5ポイント上回り目標をほぼ達成した。その要因としては、教職員による生徒一人ひとりに対する生徒指導を強化したことが考えられる。 ・卒業率については、実績値は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、目標値は2ポイント下回ったものの、目標をほぼ達成した。その要因としては、将来に向けて生徒が進路を実現しようとする意欲が高まっていることが考えられる。 ・就職・進学率については、実績値は前年度に比べ1.6ポイント減少したものの、目標値は2ポイント上回り目標をほぼ達成した。その要因としては、就職支援員による情報収集やハローワークとの連携が年々強化されていることなどが考えられる。

7 平成25年度基本事業の取組方針	8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性